

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成23年3月17日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

【会社名】 株式会社ミロク

【英訳名】 Miroku Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弥 勒 美 彦

【本店の所在の場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 近 藤 久 視

【最寄りの連絡場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 近 藤 久 視

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第79期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第80期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第79期
会計期間	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 1月31日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 1月31日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 10月31日
売上高 (千円)	2,633,593	2,242,365	10,544,058
経常利益又は経常損失() (千円)	81,955	9,701	307,078
四半期(当期)純利益 (千円)	156,946	27,797	233,036
純資産額 (千円)	8,568,495	8,530,865	8,418,406
総資産額 (千円)	15,301,718	13,556,857	14,594,792
1株当たり純資産額 (円)	589.00	586.81	578.86
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.79	1.91	16.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.0	62.9	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,158	87,636	1,028,178
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	339,672	89,407	144,766
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,569	636,996	564,549
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,184,384	1,716,182	2,175,391
従業員数 (名)	511	496	501

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

合併

猟銃の製造会社である(株)香北ミロク(連結子会社)は(株)ミロク精工(連結子会社)を平成22年11月1日に吸収合併し、商号を(株)南国ミロクに変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	496
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 上記の他、臨時従業員(パートタイマー、嘱託)の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員は147名であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	17
---------	----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社従業員は、(株)ミロク製作所からの出向者であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
猟銃事業	1,067,549	
工作機械事業	188,349	
合計	1,255,898	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
猟銃事業	382,008		3,756,362	
工作機械事業	273,691		210,582	
自動車関連事業	709,545			
合計	1,365,244		3,966,944	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
猟銃事業	1,107,888	
工作機械事業	415,012	
自動車関連事業	715,523	
その他	3,940	
合計	2,242,365	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去してあります。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
BACO	995,872	37.8	738,569	32.9
ブローニング・インターナショナルS.A.			333,555	14.9
(株)東海理化クリエイト	937,994	35.6	709,545	31.6

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5 ブローニング・インターナショナルS.A.については、前第1四半期連結会計期間においては、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略してあります。
6 東海理化販売(株)は、平成22年7月1日付けで(株)東海理化クリエイトに社名変更してあります。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府経済対策による下支えや新興国向けを中心とした輸出関連等により、企業収益の改善は見られるものの、円高の進行や株式市場の低迷など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客の期待に応えられる製品作りを目指し、コストパフォーマンスの高い製品の開発に努めるとともに、一層の原価低減に取り組むなど、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりましたが、まだその成果が業績に反映されるまでには至っていません。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,242,365千円(前年同期比14.9%減)、経常損失は9,701千円(前年同期は経常利益81,955千円)、四半期純利益は27,797千円(前年同期比82.3%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

猟銃事業

主力の米国及び欧州市場は、低価格指向が継続する等、価格競争はより厳しさを増してきました。このような状況の中、円高の進行の影響により流通在庫も過剰傾向が続き、主力の上下二連銃の販売数量は前年同期並みに推移いたしました。市場規模が大きく競合メーカーも多く競争の激しいボルトアクションライフルの販売数量は前年同期を大幅に下回りました。その結果、売上高は1,107,888千円、営業損失72,023千円となりました。

工作機械事業

主要顧客である自動車・金型関連業界は、設備過剰感は依然残るものの生産状況の回復に伴い、緩やかな持ち直しが見られる状況で推移いたしました。主力の機械部門の売上は減少しましたが、ツール部門及び加工部門は前年同期を上回りました。その結果、売上高は416,747千円、販売費等コスト削減効果により営業利益は8,713千円となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高1,735千円を含んでおります。

自動車関連事業

自動車業界におきましては、新車販売台数は自動車販売促進策の終了等により国内は減少、一方、中国やインドは堅調に推移いたしました。このような需要構造の変化等により、当社の純木製ステアリングハンドルを搭載した高級車の販売数量は前年同期を下回りました。その結果、売上高は715,523千円、営業利益は7,495千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて1,037,935千円減少し13,556,857千円となりました。

これは、主に現金及び預金の減少458,294千円、受取手形及び売掛金の減少538,442千円、有形固定資産の減少110,830千円、投資有価証券の増加170,560千円等によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて1,150,394千円減少し、5,025,991千円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金の減少197,925千円、短期借入金の減少600,000千円、未払法人税等の減少196,278千円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて112,458千円増加し、8,530,865千円となりました。

これは、主にその他有価証券評価差額金の増加116,429千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて459,208千円減少し、1,716,182千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は87,636千円(前年同期は303,158千円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益48,288千円、減価償却費121,075千円、売上債権の減少額538,484千円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額197,993千円、法人税等の支払額229,039千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は89,407千円(前年同期は339,672千円の収入)となりました。

これは、主に利息及び配当金の受取による収入59,346千円、保険積立金の解約による収入91,262千円、有形固定資産の取得による支出61,022千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は636,996千円(前年同期は29,569千円の支出)となりました。

これは、主に短期借入金の返済600,000千円、配当金の支払い129,603千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6,584千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,027,209	15,027,209	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は、1,000株であります。
計	15,027,209	15,027,209		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月1日 ~ 平成23年1月31日		15,027,209		863,126		515,444

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 225,000 (相互保有株式) 普通株式 23,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,638,000	14,638	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 141,209		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,027,209		
総株主の議決権		14,638	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の相互保有株式及び自己株式が含まれております。

(株)ミロク工芸 (株)	(株)ミロク (株)
412	401

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ミロク	高知県南国市篠原537-1	225,000		225,000	1.50
(相互保有株式) (株)ミロク工芸	高知県南国市篠原537-1	23,000		23,000	0.15
計		248,000		248,000	1.65

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	165	177	189
最低(円)	146	163	174

(注) 株価は、大阪証券取引所(市場第2部)の市場相場によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,977,482	2,435,777
受取手形及び売掛金	1,799,199	³ 2,337,641
たな卸資産	² 1,979,908	² 1,962,979
その他	228,347	285,018
貸倒引当金	13	18,878
流動資産合計	5,984,924	7,002,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,352,645	1,376,112
機械装置及び運搬具(純額)	1,190,853	1,261,245
土地	1,568,295	1,568,295
その他(純額)	90,077	107,048
有形固定資産合計	¹ 4,201,871	¹ 4,312,701
無形固定資産		
その他	34,882	34,380
無形固定資産合計	34,882	34,380
投資その他の資産		
投資有価証券	2,545,598	2,375,038
その他	879,559	960,128
貸倒引当金	89,980	89,995
投資その他の資産合計	3,335,178	3,245,171
固定資産合計	7,571,932	7,592,253
資産合計	13,556,857	14,594,792

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,224,667	1,422,593
短期借入金	1,300,000	1,900,000
未払法人税等	9,268	205,547
賞与引当金	102,856	79,506
役員賞与引当金	3,825	15,300
その他	173,439	379,640
流動負債合計	2,814,057	4,002,587
固定負債		
長期借入金	700,000	700,000
繰延税金負債	283,303	215,531
退職給付引当金	1,048,144	1,065,555
役員退職慰労引当金	180,486	192,712
固定負債合計	2,211,933	2,173,798
負債合計	5,025,991	6,176,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,252	519,252
利益剰余金	6,929,777	6,931,584
自己株式	74,109	73,966
株主資本合計	8,238,047	8,239,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	301,845	185,415
為替換算調整勘定	9,026	9,760
評価・換算差額等合計	292,818	175,654
少数株主持分	-	2,755
純資産合計	8,530,865	8,418,406
負債純資産合計	13,556,857	14,594,792

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	2,633,593	2,242,365
売上原価	2,382,388	2,081,209
売上総利益	251,205	161,155
販売費及び一般管理費	1 269,459	1 277,122
営業損失()	18,254	115,966
営業外収益		
受取配当金	6,867	7,295
持分法による投資利益	31,562	27,225
助成金収入	55,762	59,002
その他	15,250	18,063
営業外収益合計	109,443	111,587
営業外費用		
支払利息	7,478	4,506
その他	1,755	815
営業外費用合計	9,233	5,321
経常利益又は経常損失()	81,955	9,701
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	18,879
受取保険金	170,524	39,521
その他	6,545	-
特別利益合計	177,069	58,401
特別損失		
固定資産除売却損	55	411
特別損失合計	55	411
税金等調整前四半期純利益	258,969	48,288
法人税等	101,407	20,491
少数株主損益調整前四半期純利益	-	27,797
少数株主利益	616	-
四半期純利益	156,946	27,797

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	258,969	48,288
減価償却費	142,909	121,075
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,097	18,879
賞与引当金の増減額(は減少)	94,989	23,350
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,363	11,475
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,234	17,410
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,852	12,226
受取利息及び受取配当金	6,883	7,346
支払利息	7,478	4,506
受取保険金	170,524	39,521
持分法による投資損益(は益)	31,562	27,225
固定資産除売却損益(は益)	55	411
売上債権の増減額(は増加)	129,609	538,484
たな卸資産の増減額(は増加)	172,732	16,747
仕入債務の増減額(は減少)	130,656	197,993
その他	127,571	94,795
小計	248,316	292,495
法人税等の支払額	73,948	229,039
法人税等の還付額	128,791	24,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,158	87,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,070	61,022
利息及び配当金の受取額	24,583	59,346
保険積立金の解約による収入	335,517	91,262
その他	5,356	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	339,672	89,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	600,000
配当金の支払額	22,206	29,603
利息の支払額	7,478	4,506
少数株主への払戻による支出	-	2,743
その他	114	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,569	636,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	776	744
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	612,485	459,208
現金及び現金同等物の期首残高	1,571,899	2,175,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,184,384	1 1,716,182

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、(株)ミロク精工は(株)香北ミロク(商号を(株)南国ミロクに変更)に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。 また、当第1四半期連結会計期間において、(株)馬路ミロクは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	
2 前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は6,097千円であります。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、11,298,631千円であります。	1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、11,196,020千円であります。
2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
商品及び製品 399,288千円	商品及び製品 409,342千円
仕掛品 497,161 "	仕掛品 478,796 "
原材料及び貯蔵品 1,083,458 "	原材料及び貯蔵品 1,074,840 "
	3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。
	受取手形 152,994千円
	支払手形 137,980 "

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 30,281千円	役員報酬 28,186千円
給料手当 92,563 "	給料手当 87,610 "
賞与引当金繰入額 17,158 "	賞与引当金繰入額 15,062 "
役員賞与引当金繰入額 2,786 "	役員賞与引当金繰入額 3,808 "
役員退職慰労引当金繰入額 5,972 "	役員退職慰労引当金繰入額 5,773 "
退職給付費用 4,111 "	退職給付費用 5,480 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,184,384千円	現金及び預金 1,977,482千円
現金及び現金同等物 2,184,384千円	預入期間3か月超の定期預金 261,300 "
	現金及び現金同等物 1,716,182千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,027,209

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	489,625

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月9日 取締役会	普通株式	29,603	2.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

	猟銃事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	自動車関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,282,984	394,720	944,291	11,597	2,633,593		2,633,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,056			4,056	(4,056)	
計	1,282,984	398,777	944,291	11,597	2,637,650	(4,056)	2,633,593
営業利益又は営業損失()	17,404	24,782	10,911	1,634	51,464	(69,719)	18,254

(注) 1 事業の区分は、製品の種類、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 猟銃事業.....散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品
- (2) 工作機械事業.....深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具
- (3) 自動車関連事業...自動車用ハンドル、自動車関連商品
- (4) その他事業.....含浸木材、木材関連商品

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しておりま
す。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	997,541	173,329	109,086	1,279,957
連結売上高(千円)				2,633,593
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.9	6.6	4.1	48.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- 北米.....アメリカ、カナダ
- 欧州.....ベルギー、ドイツ
- その他.....オーストラリア、アジア

3 海外売上高は、連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社として、グループ戦略の方針並びに事業会社の統括管理を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、国内・海外において猟銃、工作機械及び自動車関連の事業活動を展開しており、「猟銃事業」、「工作機械事業」及び「自動車関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「猟銃事業」は、散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品を生産及び販売しております。「工作機械事業」は、深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具を生産及び販売しております。「自動車関連事業」は、自動車用ハンドル、自動車関連商品を仕入及び販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,107,888	415,012	715,523	2,238,424	3,940	2,242,365		2,242,365
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		1,735		1,735		1,735	1,735	
計	1,107,888	416,747	715,523	2,240,159	3,940	2,244,100	1,735	2,242,365
セグメント利益 又は損失()	72,023	8,713	7,495	55,814	6,335	62,149	53,816	115,966

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 53,816千円には、セグメント間取引消去1,519千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 55,336千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
586円81銭	578円86銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10円79銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1円91銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	156,946	27,797
普通株式に係る四半期純利益(千円)	156,946	27,797
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,541	14,538

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年12月9日開催の取締役会において、平成22年10月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に
対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	29,603千円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年1月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月11日

株 式 会 社 ミ ロ ク
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月14日

株 式 会 社 ミ ロ ク
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。